

全3回（連続3週）短期集中講座

2024年度第2弾 人事労務トラブル対応講座



実際に多い相談事例も紹介。人事労務担当者様や経営者様必見です！

本講座では、人事労務の担当者が実際に直面しトラブルになりやすい業務について、トラブルを未然に防止し、人事労務実務を円滑に進めていく上で必要になるトラブル対応のポイントを短期集中で効率的に学べます。下記3つのテーマについて、それぞれのポイントを経営側弁護士が解説します。

2025年 1月29日 (水) 10:00 ~ 12:00	<第1回> 労働条件の不利益変更をめぐるトラブル対応のポイント 野田アジア国際法律事務所 弁護士 野田雄二郎 氏		
	1. 不利益変更の典型例と基礎 <ul style="list-style-type: none">いくつかの典型例個別の合意によって変更する方法就業規則の不利益変更による方法合意要件の厳しさ	2. 就業規則の不利益変更 <ul style="list-style-type: none">要件と「合理性」の決定的重要性合理性をささえる重要な事情過半数代表者の選任を巡る問題	3. 個別事例の検討 <ul style="list-style-type: none">賃金手当関係の変更例(退職金及び各種手当の廃止変更、ジョブ型雇用への移行、後年法対応等基礎的賃金体系の変更等)その他の条件の変更例(テレワークの廃止、カフェテリアプランの導入等)
2025年 2月5日 (水) 10:00 ~ 12:00	<第2回> 労働時間管理をめぐるトラブル対応のポイント 西脇法律事務所 弁護士 佐藤有美 氏		
	1. 労働時間とは <ul style="list-style-type: none">労働時間が問題となる場面とリスク労基法上の労働時間とは労働時間の把握・管理方法安衛法による労働時間規制	2. 労働時間制度 <ul style="list-style-type: none">通常の労働時間規制(法定労働時間・所定労働時間、休憩、休日)柔軟な労働時間制度(変形労働時間制・フレックスタイム制・事業場外みなし・裁量労働時間制)	3. 個別事例の検討 <ul style="list-style-type: none">労働時間該当性の検討事例長時間労働の抑止策柔軟な働き方と労働時間制度の活用事例兼業、副業と労働時間管理
2025年 2月13日 (木) 10:00 ~ 12:00	<第3回> 「休職」実務対応のポイント 西脇法律事務所 弁護士 西脇明典 氏		
	1. 「休職」とは <ul style="list-style-type: none">法律に規定のない「休職」「休職」中の賃金期間雇用における「休職」制度	2. 「休職」制度の留意点 <ul style="list-style-type: none">欠勤の考え方会社による休職命令休職終了時の対応就業規則での規定方	3. 個別事例の検討 <ul style="list-style-type: none">実際に相談の多い事例とは？試用期間中の休職希望診断はないが、病気等の疑いのある社員への対応
受講形式	ZOOM ウェビナーによる受講 ※複数名での受講は個人ごとにお申込みください。URL 等は他の方と共有できません。 ※講義資料及び参加 URL は1月22日(水)頃に送付いたします。 (講義資料は郵送、参加 URL はメールにて送信いたします。)		定員 50名 (先着順)
申込概要	参加費用 【岐阜県経営者協会 会員】9,900円【非会員・その他】19,800円(税込) ※全3回分の料金です。 申込方法 WEBサイトからお申込みください。⇒ https://gifukeikyo.org/ 申込期限 2025年1月21日(火)まで 「現在募集中のセミナー」より 問合せ先 岐阜県経営者協会 総務担当 (058)-266-1151 (担当:岩井・河合) 事前質問 事前質問を右記二次元コードまたは下記 URL より受け付けます。 https://forms.gle/8VQ9i1A3pyekXxCi8 (受付期間:各回ごと開催1週間前まで) その他 2月下旬に請求書を発行します。		事前質問